

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 義憲
 (氏名) 青木 均
 配当支払開始予定日

TEL 087-825-1156
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,680	1.9	131	30.9	156	66.5	69	178.0
24年3月期	8,516	△1.2	100	△21.2	93	△38.1	25	△74.5

(注) 包括利益 25年3月期 76百万円 (109.0%) 24年3月期 36百万円 (△61.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.67	—	4.5	3.6	1.5
24年3月期	4.64	—	1.5	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,268	1,596	37.2	424.41
24年3月期	4,507	1,531	33.8	407.88

(参考) 自己資本 25年3月期 1,586百万円 24年3月期 1,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	194	41	△159	525
24年3月期	△27	110	△137	449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	14	86.2	1.1
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	14	21.4	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—

当社は、高知エリアの更なる強化を目的に、平成25年5月31日付で南放セーラー広告株式会社を設立予定であり、同社が次期連結会計年度から連結対象子会社となる見込みであるため、当社グループの次期の見通しにつきましては現在精査中です。従いまして、現時点での業績予想数値の公表は控えておりますが、今後決定次第、速やかに公表します(詳細は、本日(平成25年5月14日)公表の「高知エリアの事業再編および新会社の設立について」をご参照ください)。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,078,000 株	24年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,340,327 株	24年3月期	2,340,327 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,737,673 株	24年3月期	5,406,572 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,948	5.2	143	119.8	165	195.7	58	614.1
24年3月期	7,558	0.1	65	△24.1	55	△48.5	8	△88.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.57	—
24年3月期	1.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	3,969		1,446		36.4	384.34		
24年3月期	4,133		1,394		33.6	371.22		

(参考) 自己資本 25年3月期 1,436百万円 24年3月期 1,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、決算短信『添付資料』3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営管理上重要な指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災からの復興需要等により底堅く推移するなか、海外経済の持ち直しを受けて輸出や生産が下げ止まり、アベノミクスへの期待感を背景にした円安、株高の影響が、一部の業種において、高額商品の販売や企業業績の改善をもたらしました。ただし、原材料価格の高騰による物価上昇への懸念から、先行きについては、各企業にばらつきが見られる状況となりました。

広告業界におきましては、復興需要などによる2011年後半からの回復傾向を受け、前半は好調に推移しましたが、後半はエコカー減税や補助金制度終了の影響による個人消費の減退などから、出稿量は減少傾向となりました。しかしながら、2012年の総広告費は5兆8,913億円、前年比103.2%と、5年ぶりに増加し、マスコミ四媒体広告費は2兆7,796億円と、震災前の2010年の水準を上回る状況となりました（電通調査）。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』のもと、顧客第一主義を念頭に、徹底した顧客志向の営業を推進するため、マーケティングディレクターを迎えマーケティング力と企画提案力の強化につなげるための研修活動などを実施しました。また、クラウド型顧客管理システムの提供で各企業のCRM活動を支援しているシナジーマーケティング株式会社の販売する顧客管理サービス『Synergy!』の販売をとおして、より質の高い広告活動の提案に努めました。さらに、当社グループが発行しているタウン情報誌については、香川県で発売していた月刊誌『月刊タウン情報かがわ』を電子化するとともに、徳島県の情報誌についても、月刊誌『あわわ』をフリーペーパー化、月刊誌『ASA（アーサ）』と『050（ゼロ・ゴ・ゼロ）』を新媒体『Green（ジーン）』としてリニューアルするなど、出版に係る経営資源の有効活用とタウン情報のより効果的な提供を図りました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度におきましては、各企業のセールスプロモーション活動を安定して受注するとともに、小売業からのテレビCMの出稿量が増加したほか、愛媛県宇和島圏域観光振興イベント『えひめ南予いやし博2012』や四国四県に亘る地元企業の集客イベント、官公庁から受託した雇用対策事業の実施などを受注したほか、昨年12月の衆院選に伴う広告活動などの受注がありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,680百万円、前期比101.9%となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が前年に比べ0.2ポイント改善し16.9%となった結果、売上総利益は1,466百万円（前期比103.0%）となりました。また、販売費及び一般管理費を1,334百万円（前期比100.8%）に留めた結果、営業利益は前期に比べ31百万円増加し131百万円（前期比130.9%）となり、経常利益につきましても前期に比べ62百万円増加し156百万円（前期比166.5%）となりました。以上の結果、法人税等を勘案した当期純利益につきましても、前期に比べ44百万円増加し69百万円（前期比278.0%）となりました。

○媒体別売上高

区 分	平成25年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テレビ	1,314	107.4%	15.1%
ラジオ	249	104.9%	2.9%
新聞	1,290	103.0%	14.9%
雑誌	273	93.8%	3.1%
セールスプロモーション	3,112	101.0%	35.9%
イベント	642	104.8%	7.4%
屋外	357	100.0%	4.1%
インターネット/モバイル	291	94.2%	3.4%
制作・その他	1,149	100.2%	13.2%
合計	8,680	101.9%	100.0%

②次期の見通し

次期連結会計年度（平成26年3月期）におきましては、円安、株高の進行と政府の経済政策への期待感による消費マインドの改善や、来年4月からの消費税増税前の駆け込み需要などが期待できるものの、物価上昇懸念などによる先行き不透明感から、各企業の広告費用投下に対する慎重な姿勢は継続し、顧客獲得に向けた競争がより一層激しくなると予想されます。当社グループにおきましては、「徹底した顧客志向の営業推進、エリア戦略の再構築、ネットワーク力の強化、デジタルメディア営業力の強化、人材の育成」に努め、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』を達成し、業績の向上を図ってまいります（詳細は「会社の対処すべき課題」をご参照ください）。

なお、本日公表のとおり、当社は、高知エリアの更なる強化を目的に、平成25年5月31日付で南放セーラー広告株式会社を設立予定であり、同社が次期連結会計年度から連結対象子会社となる見込みであるため、当社グループの次期の見通しについては現在精査中です。従いまして、現時点での業績予想数値の公表は控えておりますが、今後決定次第、速やかに公表します（詳細は、本日（平成25年5月14日）公表の「高知エリアの事業再編および新会社の設立について」をご参照ください）。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、2,168百万円となりました。また、有形固定資産の減価償却を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、2,099百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、1,877百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、794百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,596百万円となりました。これは主に当期純利益の獲得と期末配当金の支払によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、525百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は194百万円（前連結会計年度は、使用した資金27百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益153百万円、売上債権の減少額277百万円、仕入債務の減少額197百万円および法人税等の支払額32百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は41百万円（前連結会計年度は、得られた資金110百万円）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は159百万円（前連結会計年度は、使用した資金137百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円、ならびに長短借入金の返済と配当金の支払259百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	41.3	37.1	40.6	33.8	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	17.0	20.6	10.6	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.3	—	3.7	—	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	0.8	7.2	6.4	9.2

※各指標は、以下の算式により算出しています。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、業績の動向等を検討したうえで配当額を決定しています。また、当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年1回行うことを基本としていますが、上記方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋がりたいと考えています。

期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円とする予定です。また、次年度の配当金につきましては、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり4円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成25年5月14日現在において当社グループが判断したものです。

① 市場環境の変動について

広告主は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減するため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国中国九州エリアを中心として地域に密着した事業を展開しているため、これら地域の個人消費や景気の変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 広告主との関係について

当社グループは地元企業との取引が多いため、折込チラシなどエリアを絞った広告展開のできる販促効果の高い広告を活用する流通業、建設業、娯楽業に対する売上構成比が比較的高い傾向にあります。また、当社グループと広告主との間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立していると考えています。当社グループにおきましては、地域市場環境の変動や広告主との関係変化による影響を軽減するために、新規広告主の獲得を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っていますが、これらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告会社間の競合について

当社グループは各事業エリアにおいて、地元有力広告会社や大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。また、広告主の広告費用投下に対する慎重な姿勢から、企画力や提案力だけではなく販売価格を選定条件に加えた企画コンペが増加しています。当社グループにおきましては、提供するサービスの充実、ならびに、地元企業としての特性を活かした営業活動や提案力の強化により、競争力の維持および強化を図っていますが、競合の激化によって広告の受注を確保できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア間の競合激化による影響について

当社グループにおきましては、広告主の地域媒体を活用した広告展開を受注するため、マスコミ四媒体広告および印刷・折込広告などが主体となっています。一方、インターネットやモバイルなど新たなメディアを活用したコミュニケーション手段が発達し、広告費も増加を続けています。当社グループにおきましては、インターネットを活用した広告活動を取り扱う子会社の設立や他社との業務提携などをおしてインターネット関連広告の取扱いにも注力していますが、今後、こうした新しいメディアの発展によって既存メディアを活用した広告需要が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 媒体社および協力会社との取引について

当社グループにおきましては、平成25年3月期のマスコミ四媒体の広告売上高が約4割を占め、今後ともマス媒体広告の販売を行う方針であり、媒体社との良好な取引関係維持に努めていますが、媒体社との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、広告の企画や制作、広報活動、市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。インターネット広告における広告効果測定などは高い専門的技術を要するため、そのほとんどを外部に委託しています。当社グループは、委託業務遂行能力が高い優秀な協力会社との取引関係維持に努めていますが、協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、そのほかに、広告主や広告業者などの広告団体が定める自主規制があります。また、広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して、建設業法、警備業法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けています。当社グループにおきましては、個人情報の管理をはじめ、各種法改正については十分な注意を払い適切な対策を講じていますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して適切に対応できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 事故および障害の発生について

当社グループは、屋上看板や広告塔の設置など屋外広告のほか、イベントや式典の企画・運営・会場設営等を受注しています。これらの業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け、安全性の確保に充分配慮したうえで業務に取り組んでいますが、不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムへの依存が高い傾向にあります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等を講じていますが、何らかの理由によりシステム障害が発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じるほか、提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保および育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存するものと考えています。また、インターネットやモバイルなどの波及により、専門的知識を有する人材の確保が急務となっています。当社グループにおきましては、定期採用や即戦力となる中途採用の推進によって優秀な人材の確保を図り、教育研修等による人材育成に努めていますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づきますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。また、広告業界におきましては、広告内容の変更に対応するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合があります。

現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じておりませんが、広告業界の取引慣行が認められず、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、広告主からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としています。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しています。

また、当社グループは、様々なステークホルダーに社会的な存在として認められ、共感を得られる経営を目指しており、各ステークスホルダーに対する企業価値を高めるため、「法令遵守」、「倫理面の充実」、「社会貢献」および「財務報告の信頼性確保」を柱とする「セーラー広告グループ倫理規範」を定め、これを遵守しています。

(2) 経営管理上重要な指標

当社グループの外注費を除く諸費用は変動が少なく固定的であるため、当社グループにおきましては、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の獲得に大きく影響するという事業特性があります。従いまして、営業の成果としての売上高と収益性の指標となる売上総利益率を重要な経営指標としております。平成26年3月期におきましては、前述のように、平成25年5月31日付で南放セーラー広告株式会社を設立予定であり、同社が次期連結会計年度から連結対象子会社となる見込みであるため、当社グループの次期の見通しについては現在精査中です。従いまして、当社グループが重点を置く経営指標につきましても現在精査中であり、今後確定次第速やかに公表します（詳細は、本日（平成25年5月14日）公表の「高知エリアの事業再編および新会社の設立について」をご参照ください）。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

私たち生活者を取り巻くメディア環境は、タブレット端末などIT技術の革新や地上波デジタル化などによって大きく様変わりしており、少子高齢化の進展、独身世帯の増加、人口減少などによって、今後、生活者が情報と接する機会や生活者の購買行動が、大きく変化すると予想されます。また、人間関係が希薄化する一方で人的つながりを求める気運が高まりを見せており、コミュニケーションの果たすべき役割は、ますます重要になっています。このような変化のなかで、これからの広告会社には、顧客情報や地域情報の分析に基づく戦略に、生活者の行動誘発契機を意識した戦略を合わせた『顧客課題の解決に資するコミュニケーション効果の創造』が求められています。

当社グループは、多様化するお客様の要望に対し、地域密着主義で培ったきめ細かな対応と四国中国エリアに亘る拠点ネットワーク、60余年の実績に基づくノウハウで応え、さらに、時代に即した人材育成等を推進することによって、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努めていきます。そして、お客様の期待に応えるコミュニケーション効果を積み重ねることで、当社グループへの信頼を高め、地域シェアの向上に努めていきます。また、媒体を中心とした広告プロモーション業務に加え、業務提携しているシナジーマーケティング株式会社の提供する顧客管理サービスの活用を図り、顧客管理から広告プロモーション、販売クロージングまでの一連のコミュニケーションサービスプログラムの提供を推進していきます。広域化するお客様のニーズに対しては、ネットワークの地域密着性を活かしつつ、エリアマネジメントを超えた全社統合的な対応を推進していきます。出版分野においては、リニューアルした各誌のメディア価値の向上等を、WEBマーケティング分野においては、さらなるインターネットプロモーションの強化とインターネット通販のコンサルティング業務等を推進していきます。さらに、九州地区においては関連子会社を拠点として、グループ内のノウハウ、人的交流を促進し、拡充を図っていきます。

当社グループは、「顧客」を「個客」として捉え、お客さま一社一社の課題を理解、発見し、コミュニケーションで解決できる手法を立案、実践することによって、コストパフォーマンスに優れたコミュニケーション効果を提供していきます。そして、お客様のニーズにオールインワンで応えられる、統合型コミュニケーションサービスの提供を推進していきます。

なお、平成26年3月期における重点課題は、「会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』のもと、「お客さまから認められ、感謝され、必要とされる会社」、「社員が誇りとやりがいを持ち、成長を実感できる会社」、「成長戦略を志向し、高収益かつ強固な財務体質の会社」となることを目指し、以下諸施策に取り組んでいます。

①徹底した顧客志向の営業推進

当社グループは、モノとしての広告を提供しているのではなく、広告がもたらす効果を提供しています。お客様は、単にきれいな広告、かっこいい広告を求めているのではなく、その広告に触れた人々の感情や心に変化が起こり、興味や関心が湧き、そして最終的には購買行動に結びついていくことを求めています。このお客様のニーズに的確に応えることができれば、当社グループはお客様に「選択」されることとなります。

当社グループの営む広告業、すなわち、コミュニケーションサービス業のサービスの価値は、量ではなく質であり、効果や満足度で測られます。当社グループは、お客様の求める以上の効果ある広告をお届けし、お客様に「選択」される企業となるために、マーケティングディレクターを中心にマーケティング力と企画提案力の強化に取り組んでいます。

また、業務提携しているシナジーマーケティング株式会社の提供する顧客管理サービスを活用した提案活動によって、お客様の経営課題に沿った営業戦略の構築に取り組んでいます。

②エリア戦略の再構築

当社グループは、四国中国九州エリアを商勢圏としており、広告主もエリア別に業種業態に特徴があります。また、要求されるサービスや広告活動範囲も地域ならではの特徴があり、広告活動が活発な企業もエリア別に違っています。エリア別の営業課題を見極め、経済環境あるいは広告主の変化に合わせた的確な営業戦略を構築することは、当社グループにとって、業績向上を図るうえでの重要な要素となっています。当社グループは、こうしたエリア別の特徴を踏まえた営業戦略の策定と実行に取り組んでおり、既存広告主の深耕と新規広告主の獲得によってエリア内のシェア向上に努めています。

なお、本日公表のとおり、高知エリアの顧客基盤の拡充によって地域シェアの拡大を図るため、平成25年5月31日付で南放セーラー広告株式会社を設立し、当社高知支社の営業機能と株式会社南放の広告業務に関する営業機能を統合させることとしました。両社のもつ営業ノウハウを融合することによって得られるシナジー効果は、高知エリアで事業を営むお客様へ、満足度の高い、より高品質なサービスの提供を可能にするとともに、地域における社会生活の向上と文化の発展に繋がるものと考えております（詳細は、本日（平成25年5月14日）公表の「高知エリアの事業再編および新会社の設立について」をご参照ください）。

③ネットワーク力の強化

当社は昭和26年3月の設立以来、四国中国エリアを中心に営業を展開してきました。また、フリーペーパーなどの自社媒体を持つ株式会社あわわ、九州エリアの開拓拠点である株式会社ゴング、および、企業のWEBプロモーション活動を提案するアド・セイル株式会社を子会社とし、事業領域と事業エリアの拡大を図ってきました。そして、平成25年4月1日には、関東圏内のクライアントニーズに的確に対応できる営業体制を構築し、主要クライアントのシェア拡大と新規開拓を図るため東京支社を開設し、さらに、高知エリアの顧客基盤の拡充を図るため平成25年5月31日付で南放セーラー広告株式会社を設立する予定です。これにより、当社グループは合計15拠点を配する規模となります。当社グループはこのネットワークを活かし、広告主からの多様なニーズに迅速に対応できる体制を可能とするため、全社横断的営業サポート体制を構築するなど、ネットワーク力の強化に取り組んでおり、提供するサービスの品質向上を目指しています。

④デジタルメディア営業力の強化

2012年のインターネット広告費は、多機能携帯電話やタブレット型端末の普及もあって、前年に引き続き好調に推移しました(8,680億円、前年比107.7%、電通調査)。また、広告業界におきましては、コンピュータの普及とインターネットによるオンラインネットワークの整備によって、メディア環境は様変わりし、情報伝達の仕組み、速さ、量、すべてが大きく変化しました。

当社グループにとって業務を遂行するうえで重要なことは、このような変化のなかにあっても常に上質の広告手法や制作物をお客様に提供していくことだと考えます。そのためには、インターネットによって作られた新しい情報の流れを把握し、それを活用できる知識や能力を持たなければなりません。当社グループは、ITリテラシーの向上に努めるとともに、デジタルメディア営業力の強化に取り組んでいます。

⑤人材の育成

当社グループの営む広告業にとって、最も重要な経営資源は人材です。そして、優秀な人材の育成を図ることは、業績好転への足掛かりとなります。当社グループが掲げる『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』を達成するためには、当社グループがお客様に「選択」されなければなりません。お客様が広告会社を選ぶときの要素には、企画の斬新さやデザインのすばらしさなどが挙げられますが、営業マンの誠実さや努力、担当上司や経営陣の真摯な対応といった、人格者としての接し方も大切な要素となります。また、お客様の求めるコミュニケーション効果の創造を実践するためには、お客様の要望に十分に答え、お客様から期待されるような広告会社でなければなりません。そのためには、人材を鍛えなければならず、さらに新しい取り組みに挑戦していかなければなりません。

当社グループは、お客様のみならず、すべての関係者の方から認められ、信頼され、そして選択されるよう、社員教育や環境整備などをおして素晴らしい人格を備えた人財集団となることを目指しています。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,536	760,358
受取手形及び売掛金	1,611,611	1,325,724
商品及び製品	23,358	15,831
仕掛品	6,048	4,511
原材料及び貯蔵品	1,556	1,316
繰延税金資産	38,276	41,031
その他	16,675	25,362
貸倒引当金	△8,372	△5,183
流動資産合計	2,382,691	2,168,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877,731	873,245
減価償却累計額	△551,554	△566,633
建物及び構築物(純額)	326,176	306,612
土地	825,986	825,986
リース資産	6,769	—
減価償却累計額	△5,429	—
リース資産(純額)	1,340	—
その他	93,040	89,425
減価償却累計額	△87,087	△84,594
その他(純額)	5,952	4,830
有形固定資産合計	1,159,456	1,137,429
無形固定資産	11,365	10,870
投資その他の資産		
投資有価証券	116,883	133,700
繰延税金資産	46,001	47,098
投資不動産	841,829	841,829
減価償却累計額	△161,366	△171,307
投資不動産(純額)	680,462	670,521
その他	123,962	121,146
貸倒引当金	△13,256	△21,699
投資その他の資産合計	954,054	950,767
固定資産合計	2,124,876	2,099,068
資産合計	4,507,567	4,268,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,061	1,256,235
短期借入金	299,992	214,892
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	725	—
未払法人税等	12,695	77,851
賞与引当金	69,300	64,200
返品調整等引当金	15,359	11,402
その他	161,985	152,601
流動負債合計	2,014,119	1,877,181
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	535,320	475,928
リース債務	499	—
退職給付引当金	144,179	147,894
役員退職慰労引当金	41,641	33,647
その他	40,068	36,845
固定負債合計	961,708	794,315
負債合計	2,975,828	2,671,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,347,115	1,401,945
自己株式	△320,411	△320,411
株主資本合計	1,516,653	1,571,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,852	14,811
その他の包括利益累計額合計	7,852	14,811
新株予約権	7,233	10,230
純資産合計	1,531,739	1,596,524
負債純資産合計	4,507,567	4,268,021

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,516,067	8,680,819
売上原価	7,091,627	7,214,110
売上総利益	1,424,439	1,466,709
販売費及び一般管理費	1,323,747	1,334,906
営業利益	100,691	131,803
営業外収益		
受取利息	939	107
受取配当金	2,904	2,666
投資不動産賃貸料	49,481	47,793
その他	13,618	10,184
営業外収益合計	66,944	60,751
営業外費用		
支払利息	16,335	14,698
不動産賃貸費用	22,520	20,130
自己株式取得費用	33,287	—
その他	1,579	1,325
営業外費用合計	73,722	36,154
経常利益	93,914	156,400
特別利益		
投資有価証券売却益	—	499
保険解約益	8,663	—
新株予約権戻入益	578	909
特別利益合計	9,241	1,409
特別損失		
固定資産除却損	481	2,178
固定資産売却損	4,302	—
投資有価証券評価損	4,623	—
保険積立解約損	1,379	1,722
その他	1,228	—
特別損失合計	12,015	3,901
税金等調整前当期純利益	91,140	153,908
法人税、住民税及び事業税	42,633	89,380
法人税等調整額	23,410	△5,252
法人税等合計	66,043	84,127
少数株主損益調整前当期純利益	25,096	69,780
当期純利益	25,096	69,780
少数株主損益調整前当期純利益	25,096	69,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,613	6,959
その他の包括利益合計	11,613	6,959
包括利益	36,710	76,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,710	76,739
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,868	294,868
当期末残高	294,868	294,868
資本剰余金		
当期首残高	195,080	195,080
当期末残高	195,080	195,080
利益剰余金		
当期首残高	1,345,572	1,347,115
当期変動額		
剰余金の配当	△23,553	△14,950
当期純利益	25,096	69,780
当期変動額合計	1,543	54,829
当期末残高	1,347,115	1,401,945
自己株式		
当期首残高	△30,073	△320,411
当期変動額		
自己株式の取得	△290,338	—
当期変動額合計	△290,338	—
当期末残高	△320,411	△320,411
株主資本合計		
当期首残高	1,805,448	1,516,653
当期変動額		
剰余金の配当	△23,553	△14,950
当期純利益	25,096	69,780
自己株式の取得	△290,338	—
当期変動額合計	△288,795	54,829
当期末残高	1,516,653	1,571,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,761	7,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,613	6,959
当期変動額合計	11,613	6,959
当期末残高	7,852	14,811
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,761	7,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,613	6,959
当期変動額合計	11,613	6,959
当期末残高	7,852	14,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	1,953	7,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,280	2,996
当期変動額合計	5,280	2,996
当期末残高	7,233	10,230
純資産合計		
当期首残高	1,803,639	1,531,739
当期変動額		
剰余金の配当	△23,553	△14,950
当期純利益	25,096	69,780
自己株式の取得	△290,338	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,894	9,956
当期変動額合計	△271,900	64,785
当期末残高	1,531,739	1,596,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,140	153,908
減価償却費	25,050	20,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,233	5,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	281	△5,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,802	3,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,357	△7,994
受取利息及び受取配当金	△3,844	△2,773
賃貸料の受取額	△49,481	△47,793
不動産賃貸費用	22,520	20,130
支払利息	16,335	14,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△499
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,623	—
有形固定資産除却損	481	2,178
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,963	277,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,807	9,303
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△817	△995
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,897	△197,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,172	△2,919
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,273	△6,409
その他	8,491	4,432
小計	75,181	239,174
利息及び配当金の受取額	3,938	2,755
利息の支払額	△16,824	△15,093
法人税等の支払額	△89,754	△32,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,459	194,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,200	△185,200
定期預金の払戻による収入	25,200	194,300
有形固定資産の取得による支出	△384	△1,102
投資有価証券の取得による支出	△8,409	△8,737
投資有価証券の償還による収入	52,000	—
投資不動産の売却による収入	14,067	—
保険積立金の積立による支出	△9,072	△5,804
投資不動産の賃貸による収入	49,307	47,339
その他	33,036	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,544	41,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,900	△5,100
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△165,432	△239,392
自己株式の取得による支出	△290,338	—
配当金の支払額	△23,553	△14,950
リース債務の返済による支出	△2,308	△482
その他	△578	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,110	△159,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,025	75,906
現金及び現金同等物の期首残高	503,455	449,429
現金及び現金同等物の期末残高	449,429	525,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに附随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載については省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円88銭	1株当たり純資産額	424円41銭
1株当たり当期純利益金額	4円64銭	1株当たり当期純利益金額	18円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	25,096	69,780
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,096	69,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,406	3,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の総数175千株)	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の総数165千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,531,739	1,596,524
普通株式に係る純資産額(千円)	1,524,505	1,586,294
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,233	10,230
普通株式の発行済株式数(千株)	6,078	6,078
普通株式の自己株式数(千株)	2,340	2,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,737	3,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。